
社会保障・労働・賃金

175. 留守家庭児童育成室開設状況

各年度末現在

年 度 育 成 室 名	設 置 校 数 設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
	校	人	
平成16年度 (2004)	36	1,740	
17 (2005)	36	1,880	
18 (2006)	36	1,956	
19 (2007)	36	2,043	
20 (2008)	36	2,079	
吹 一 留守家庭児童育成室	吹田第一小学校	59	昭50(1975) . 5
吹 二 "	吹田第二 "	55	46(1971) . 7
吹 三 "	吹田第三 "	114	47(1972) . 4
東 "	吹 田 東 "	53	50(1975) . 4
南 "	吹 田 南 "	108	53(1978) . 4
吹 六 "	吹田第六 "	38	50(1975) . 4
千 一 "	千里第一 "	81	53(1978) . 4
千 二 "	千里第二 "	78	50(1975) . 4
千 三 "	千里第三 "	109	52(1977) . 4
千里新田 "	千里新田 "	63	54(1979) . 8
佐井寺 "	佐井寺 "	60	58(1983) . 4
東佐井寺 "	東佐井寺 "	43	57(1982) . 4
岸 一 "	岸部第一 "	39	54(1979) . 4
岸 二 "	岸部第二 "	46	51(1976) . 4
豊 一 "	豊津第一 "	113	54(1979) . 4
豊 二 "	豊津第二 "	59	54(1979) . 4
江坂大池 "	江坂大池 "	31	55(1980) . 10
山 手 "	山 手 "	75	48(1973) . 5
片 山 "	片 山 "	40	55(1980) . 4
山 一 "	山田第一 "	54	50(1975) . 4
山 二 "	山田第二 "	36	52(1977) . 4
山 三 "	山田第三 "	69	51(1976) . 4
山 五 "	山田第五 "	37	61(1986) . 4
東山田 "	東山田 "	83	56(1981) . 4
南山田 "	南山田 "	101	52(1977) . 5

留守家庭児童育成室開設状況（つづき）

育 成 室 名	設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
西 山 田留守家庭児童育成室	西 山 田小学校	73	昭54(1979) . 11
北 山 田 "	北 山 田 "	37	55(1980) . 4
佐 竹 台 "	佐 竹 台 "	31	43(1968) . 9
高 野 台 "	高 野 台 "	32	41(1966) . 9
津 雲 台 "	津 雲 台 "	47	45(1970) . 4
古 江 台 "	古 江 台 "	35	45(1970) . 4
藤 白 台 "	藤 白 台 "	52	46(1971) . 4
青 山 台 "	青 山 台 "	19	42(1967) . 7
桃 山 台 "	桃 山 台 "	44	46(1971) . 4
千里たけみ "	千里たけみ "	39	平15(2003) . 4
北 千 里 "	北 千 里 "	26	昭49(1974) . 5

資料：児童育成課

176. いずみ母子ホームの入所・退所状況

年 度	年度末現在数		定 員		入 所		退 所	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成16年度(2004)	6	15	12	-	2	6	5	14
17 (2005)	7	19	12	-	3	8	2	4
18 (2006)	7	17	12	-	6	14	6	16
19 (2007)	5	13	12	-	2	5	4	9
20 (2008)	6	14	12	-	5	12	4	11

資料：こども政策室

177. 保育所の状況

各年度3月1日現在

年 度 設 置 主 体	保 育 所 数 保 育 所 名	定 員	入 所 児 童 数		
			総 数	3 歳以上	3 歳未満
平成16年度(2004)	所	人			
	36	3,937	4,477	2,686	1,791
17 (2005)	38	4,177	4,609	2,723	1,886
18 (2006)	40	4,387	4,683	2,724	1,959
19 (2007)	41	4,537	4,721	2,782	1,939
20 (2008)	41	4,567	4,820	2,863	1,957
吹 田 市	吹 田 保 育 園	120	121	80	41
"	山 田 保 育 園	111	115	79	36
"	い ず み 保 育 園	120	115	72	43
"	北 千 里 保 育 園	120	121	74	47
"	南 千 里 保 育 園	142	145	85	60
"	こ と ぶ き 保 育 園	105	107	64	43
"	岸 部 保 育 園	112	108	70	38
"	千 里 山 保 育 園	100	115	73	42
"	東 保 育 園	112	101	65	36
"	藤 白 台 保 育 園	142	143	84	59
"	垂 水 保 育 園	112	117	72	45
"	吹 一 保 育 園	112	117	73	44
"	南 保 育 園	112	122	75	47
"	吹 六 保 育 園	112	109	67	42
"	片 山 保 育 園	120	124	80	44
"	千 三 保 育 園	120	116	73	43
"	西 山 田 保 育 園	120	126	82	44
"	山 三 保 育 園	120	122	79	43
法 人	旭 ケ 丘 学 園	300	295	185	110
"	岸 部 敬 愛 保 育 園	90	78	50	28
"	千 里 山 や ま て 学 園	120	119	69	50
"	稲 荷 学 園	180	172	103	69
"	も み の 木 保 育 園	45	28	15	13
"	千 里 ニュータウン保 育 園	120	137	81	56
"	あ や め 保 育 園	120	124	60	64
"	千 里 聖 愛 保 育 センター	90	102	60	42
"	こ ば と 保 育 園	120	140	74	66
"	第 二 愛 育 園	120	114	18	96
"	あ び に よ ん 保 育 園	120	121	82	39
"	南 ケ 丘 保 育 園	150	175	108	67
"	か ん ら ん 保 育 園	150	171	107	64
"	き り ん 夜 間 愛 育 園	30	32	19	13
"	さ く ら 保 育 園	40	37	2	35
"	吹 田 ど ん ぐ り 保 育 園	60	67	34	33
"	佐 井 寺 た ん ぼ ぼ 保 育 園	60	60	21	39
"	双 葉 保 育 園	60	71	35	36
"	マ ー ヤ 敬 愛 保 育 園	90	100	68	32
"	千 里 の 丘 け い あ い 保 育 園	90	94	56	38
"	蓮 美 幼 児 学 園 千 里 丘 ナーサリー	120	130	71	59
"	さ く ら ん ぼ 保 育 園	60	61	38	23
"	も み の 木 千 里 保 育 園	120	104	48	56
"	市 外 委 託	-	144	112	32

注：保育所数は、市外委託分を含みません。

資料：保育課

178. 児童会館利用状況

年 度 児童会館名	館数	利 用 者 数	使 用 証 交 付 者 数	図 書 貸 出 数
平成16年度(2004)	10	279,361	11,841	105,862
17 (2005)	10	289,935	12,128	106,596
18 (2006)	10	285,626	11,680	105,976
19 (2007)	10	289,429	12,038	107,684
20 (2008)	10	288,989	12,285	114,932
千里丘児童会館		28,869	1,025	12,343
高城児童会館		21,232	888	5,668
朝日が丘児童センター		26,112	1,211	7,146
五月が丘児童センター		48,151	1,446	15,901
南吹田児童センター		21,978	894	10,345
原町児童センター		26,287	1,208	9,974
山田西児童センター		27,887	1,710	21,800
竹見台児童センター		20,003	1,439	7,370
豊一児童センター		50,335	1,854	17,488
寿町児童センター		18,135	610	6,897

資料：子育て支援課

社会保障・労働・賃金

179. 大阪府母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 名	平成16年度(2004)				平成17年度(2005)			
	母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件		千円					
総 数	31	38,225	2	4,656	57	72,558	6	7,564
事業開始資金	-	-	-	-	1	2,000	-	-
事業継続資金	-	-	-	-	-	-	-	-
就職支度資金	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅資金	-	-	-	-	-	-	-	-
転宅資金	2	520	-	-	1	223	-	-
就学支度資金	11	3,784	-	-	28	7,874	2	655
修学資金	15	32,056	2	4,656	27	62,461	4	6,909
修業資金	1	1,200	-	-	-	-	-	-
療養資金	-	-	-	-	-	-	-	-
結婚資金	-	-	-	-	-	-	-	-
技能修得資金	2	665	-	-	-	-	-	-
生活資金	-	-	-	-	-	-	-	-
児童扶養資金	-	-	-	-	-	-	-	-

180. 杉の子学園在園者数

各年度3月1日現在

年 度	定 員	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
	人								
平成16年度(2004)	60	60	-	-	-	2	24	25	9
17 (2005)	60	60	-	-	-	3	20	25	12
18 (2006)	60	60	-	-	-	1	29	17	13
19 (2007)	60	63	-	-	-	2	23	26	12
20 (2008)	60	63	-	-	-	2	19	21	21

資料：杉の子学園

平成18年度(2006)				平成19年度(2007)				平成20年度(2008)			
母子		寡婦		母子		寡婦		母子		寡婦	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
74	104,730	5	8,826	96	125,078	8	12,295	91	130,809	4	9,222
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	252	-	-	3	780	-	-	5	1,285	-	-
36	7,556	-	-	49	12,092	-	-	43	9,935	-	-
32	88,378	4	6,901	39	106,627	8	12,295	38	113,303	4	9,222
2	3,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	624	-	-	4	2,893	-	-	3	3,430	-	-
2	4,320	1	1,925	1	2,686	-	-	2	2,856	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：こども政策室

181. わかたけ園在園者数

各年度3月1日現在

年 度	定員	総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳以上
		人								
平成16年度(2004)	40	33	-	3	8	5	10	5	2	-
17 (2005)	40	24	-	-	8	2	4	7	3	-
18 (2006)	40	31	-	1	7	10	1	4	8	-
19 (2007)	40	26	-	3	7	11	2	-	3	-
20 (2008)	40	34	-	8	10	6	9	-	1	-

資料：わかたけ園

社会保障・労働・賃金

182. 療育手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	知的障がい者 (18歳以上)	知的障がい児 (18歳未満)
	人		
平成17年度(2005)	1,645	1,077	568
18 (2006)	1,798	1,168	630
19 (2007)	1,904	1,256	648
20 (2008)	2,016	1,328	688
21 (2009)	2,079	1,369	710

資料：障がい者くらし支援室

183. 身体障がい者手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	肢体不自由	視覚障がい	聴覚平衡 機能障がい	音声言語 機能障がい	内部障がい
	人					
平成17年度(2005)	10,707	6,173	797	792	156	2,789
18 (2006)	11,416	6,596	836	826	166	2,992
19 (2007)	12,145	7,055	886	854	177	3,173
20 (2008)	11,947	6,928	866	838	174	3,141
21 (2009)	12,170	7,052	871	878	174	3,195

資料：障がい者くらし支援室

184. 身体障がい者・知的障がい者福祉年金支給状況

区 分	平成 16 年度 (2004)		平成 17 年度 (2005)		平成 18 年度 (2006)		平成 19 年度 (2007)		平成 20 年度 (2008)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 千円									
総 数	18,080	275,850	19,224	290,457	20,052	300,528	20,908	312,200	21,576	321,470
20歳以上										
身障 1・2 級	8,070	132,158	8,493	137,982	8,760	142,184	9,090	147,399	9,280	150,216
身障 3・4 級	7,321	92,906	7,938	100,107	8,382	104,751	8,767	109,391	9,125	114,172
知的 重度	811	14,336	853	15,018	877	15,346	910	15,762	963	16,743
知的 中度	396	5,101	391	5,045	427	5,457	457	5,838	492	6,308
20歳未満										
身障 1・2 級	386	10,374	392	10,548	390	10,410	391	10,493	382	10,179
身障 3・4 級	127	2,162	136	2,257	131	2,170	134	2,217	127	2,117
身障 5・6 級	35	428	28	331	28	353	33	408	36	477
知的 重度	458	11,405	480	11,743	490	11,936	495	11,905	502	11,982
知的 中度	245	4,026	253	4,179	246	3,915	259	4,202	250	4,073
知的 軽度	231	2,951	260	3,242	321	4,006	372	4,581	419	5,200

注：金額は、千円未満切り捨てです。よって、表中の個々の 資料：障がい者くらし支援室
数値の総数とは一致しません。

185. 老人医療費助成状況

年 度	総 数				府 補 助 対 象		
	対象者延数	助成件数	医療費総額	助成額	対象者延数	助成件数	助成額
	人	件	千円	千円	人	件	千円
平成16年度(2004)	68,629	139,823	2,688,597	418,353	42,548	88,890	264,235
17 (2005)	48,774	97,877	2,008,732	302,036	37,932	79,028	241,456
18 (2006)	36,885	74,346	1,486,995	224,526	27,919	59,813	179,072
19 (2007)	32,603	62,444	1,207,300	185,564	19,554	39,640	116,203
20 (2008)	26,430	50,556	1,283,745	151,080	8,630	18,220	54,299

186. 老人医療給付状況（老人保健法）

年 度	対象者延数	給付件数	医療費総額	給付額	受診率	一件当り医療費	一件当り給付額
	人	件	千円	千円	%	円	円
平成16年度(2004)	350,523	898,661	26,683,095	24,404,214	256.4	29,692	27,156
17 (2005)	337,231	885,162	27,015,593	24,774,437	262.5	30,521	27,989
18 (2006)	324,182	867,713	25,951,189	23,682,044	267.7	29,908	27,292
19 (2007)	314,045	855,701	26,629,630	24,274,545	272.5	31,120	28,368
20 (2008)	26,536	80,976	2,581,706	2,431,720	305.2	31,882	30,030

注：1）平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行しました。
 2）平成20年度の件数及び金額は、20年3月診療分および月遅れ請求分です。

資料：国保高齢者医療室

市 単 独			受 診 率	一 件 当 り 医 療 費	一 件 当 り 助 成 額
対 象 者 延 数	助 成 件 数	助 成 額			
人	件	千円	%	円	
26,081	50,933	154,118	203.7	19,229	2,992
10,842	18,849	60,580	200.7	20,523	3,086
8,966	14,533	45,454	201.6	20,001	3,020
13,049	22,804	69,361	191.5	19,334	2,972
17,800	32,336	96,781	191.3	25,393	2,988

資料：国保高齢者医療室

187．後期高齢者医療被保険者状況及び保険料収納状況

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険料収納状況(現年分)		
		調 定 額	収 納 額	収 納 率
	人	千円	千円	%
平成20年度(2008)	27,685	2,626,142	2,594,810	98.8

資料：国保高齢者医療室

188．ねたきり・ひとり暮らし高齢者数

各年度9月15日現在

年 度	ね た き り	ひ と り 暮 ら し
	人	人
平成17年度(2005)	1,074	6,385
18 (2006)	1,156	6,843
19 (2007)	1,089	7,163
20 (2008)	993	5,534
21 (2009)	946	5,814

注：平成19年度(2007年度)までは70歳以上の方を、平成20年度(2008年度)以降は75歳以上の方を対象としています。

資料：高齢生きがい課

社会保障・労働・賃金

189. 生活保護法による保護状況

年 度	総 数				生活扶助		住宅扶助		教育扶助	
	年度末世帯	年度末人員	保護費	保護率	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
	世帯	人	千円	%	人	千円				
平成16年度(2004)	2,921	4,754	7,667,572	13.46	52,397	2,877,612	51,497	1,108,882	8,263	54,481
17 (2005)	3,027	4,822	8,046,725	13.68	52,821	2,853,405	52,090	1,156,001	8,376	55,482
18 (2006)	3,109	4,833	8,129,320	13.64	52,681	2,855,970	51,984	1,177,453	8,254	54,842
19 (2007)	3,157	4,881	7,886,726	13.77	52,928	2,846,017	52,503	1,208,553	7,990	52,305
20 (2008)	3,254	4,959	7,934,839	13.96	52,874	2,829,449	52,393	1,223,015	7,267	48,296

注：保護率 = $\frac{\text{年度末保護人員}}{\text{年度末推計人口}} \times 1,000$

190. シルバー人材センター職種別就労状況

年 職 度 種	契 約 件 数	就 業 延 人 員	契 約 額
	件	人	千円
平成16年度(2004)	3,596	189,031	810,184
17 (2005)	3,701	194,222	816,094
18 (2006)	3,772	193,242	787,941
19 (2007)	3,895	193,949	785,549
20 (2008)	4,085	193,032	812,463
専 門 技 術 群	17	3,035	13,950
技 能 群	1,805	10,405	73,991
事 務 整 理 群	151	4,176	21,728
施 設 管 理 群	43	83,514	398,059
折 衝 外 交 群	36	1,388	4,852
軽 作 業 群	1,544	70,805	241,491
サ ー ビ ス 群	489	19,709	58,392

資料：吹田市シルバー人材センター

医療扶助		介護扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設 事務費	法 外
延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費		
千円											
53,078	3,476,335	4,882	75,172	-	-	36	2,324	83	18,280	27,875	26,611
54,718	3,819,771	5,507	87,617	1	5	1,463	32,172	57	14,603	27,669	-
55,037	3,850,065	5,934	96,064	1	13	1,597	46,569	75	17,392	30,952	-
55,642	3,569,874	6,222	110,783	1	5	1,358	43,931	92	20,025	35,233	-
55,408	3,614,525	6,590	110,005	-	-	1,524	47,716	122	25,218	36,614	-

資料：生活福祉課

社会保障・労働・賃金

191. 大阪府生活福祉資金貸付状況

資 金 名	平成 16 年度 (2004)		平成 17 年度 (2005)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円		
総 数	16	9,434,000	15	77,566,000
更 生 資 金	1	824,000	2	1,908,000
住 宅 資 金	-	-	-	-
療 養 資 金	-	-	-	-
障 害 者 更 生 資 金	-	-	-	-
生 活 資 金	-	-	-	-
修 学 資 金	8	4,380,000	3	814,000
福 祉 資 金	2	330,000	2	850,000
災 害 援 護 資 金	-	-	-	-
小 口 生 活 資 金	2	200,000	4	300,000
離 職 者 支 援 資 金	3	3,700,000	1	1,200,000
長 期 生 活 支 援 資 金	-	-	3	72,494,000

192. 共同募金の状況

年 度	目 標 額	実 績 額					目 標 額 に 対 す る 実 績 割 合
		総 額	戸 別	法 人	街 頭	そ の 他	
	円						%
平成16年度 (2004)	20,639,000	18,404,044	12,531,258	3,428,834	1,383,532	1,060,420	89.2
17 (2005)	20,674,000	17,245,544	12,134,174	3,182,470	1,302,978	625,922	83.4
18 (2006)	20,701,000	16,578,375	11,289,730	3,052,020	1,377,684	858,941	80.1
19 (2007)	20,690,000	16,646,487	11,494,544	2,888,015	1,401,044	862,884	80.5
20 (2008)	20,681,000	16,591,124	11,290,547	2,774,062	1,447,352	1,079,163	80.2

資料：吹田市社会福祉協議会

平成 18 年度 (2006)		平成 19 年度 (2007)		平成 20 年度 (2008)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
15	12,374,000	12	10,132,000	19	17,354,000
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3	1,424,000	2	812,000	5	2,042,000
2	1,000,000	2	2,175,000	2	512,000
-	-	-	-	-	-
4	350,000	3	245,000	5	400,000
6	9,600,000	5	6,900,000	7	14,400,000
-	-	-	-	-	-

資料：吹田市社会福祉協議会

193. 介護保険要介護認定者数の状況

各年度末現在

年 度	総 数	要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		要支援 1	要支援 2					
	人							
平成16年度 (2004)	9,727	905		4,087	1,507	1,200	1,053	975
17 (2005)	10,500	990		4,434	1,633	1,233	1,161	1,049
18 (2006)	10,808	1,146	1,994	2,087	1,865	1,391	1,192	1,133
19 (2007)	11,176	1,638	2,423	1,242	2,013	1,527	1,218	1,115
20 (2008)	11,632	1,957	2,344	1,295	1,995	1,684	1,273	1,084

注：平成18年（2006年）4月から制度見直しにより、要介護
度区分が6段階から7段階となっています。

資料：介護保険課

社会保障・労働・賃金

194. 国民健康保険加入状況

各年度末現在

年 度	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加 入 率	被 保 険 者 数	加 入 率
平成16年度 (2004)	世帯 61,641 (10,235)	% 41.5 (6.9)	人 112,493 (21,590)	% 32.1 (6.2)
17 (2005)	62,723 (11,533)	41.9 (7.7)	112,984 (24,004)	32.3 (6.9)
18 (2006)	63,268 (12,478)	41.9 (8.3)	112,528 (25,570)	32.1 (7.3)
19 (2007)	63,767 (12,708)	41.7 (8.3)	112,265 (26,020)	32.0 (7.4)
20 (2008)	50,814 (2,406)	32.9 (6.8)	88,384 (5,036)	25.1 (1.4)

注：()内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。資料：国保高齢者医療室

195. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険				
		総 数 (A)+(B)	療 養 の			
			入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給
平成16年度 (2004)	1,184,777	1,149,213 (417,439)	15,187 (5,506)	640,000 (233,849)	156,025 (53,919)	288,010 (109,063)
17 (2005)	1,275,147	1,234,551 (477,700)	16,115 (6,050)	679,848 (265,432)	165,558 (61,059)	315,497 (126,660)
18 (2006)	1,345,451	1,301,233 (539,816)	16,961 (6,972)	709,838 (297,598)	173,551 (69,220)	335,600 (143,707)
19 (2007)	1,416,478	1,366,834 (586,828)	16,695 (7,026)	738,034 (320,983)	177,422 (73,592)	360,850 (159,256)
20 (2008)	1,452,059	1,395,221 (142,677)	17,101 (1,751)	747,594 (75,731)	180,675 (19,640)	373,810 (37,961)

注：1) 保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書(事業年報)C表・F表によります。
 2) ()内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。
 3) 食事療養費の件数は、計(A)及び総数には含まれません。

給 付				高 額 医 療 費	その他の保険給付		
給 付		計 (A)	療養費等 (B)		出産育児 給 付	葬祭給付	精神・結核 医 療 給 付
食事療養費	訪問看護療養費						
14,312 (5,263)	514 (123)	1,099,736 (402,460)	49,477 (14,979)	15,630 (6,096)	472	1,447	18,015
15,310 (5,783)	520 (156)	1,177,538 (459,357)	57,013 (18,343)	18,787 (7,733)	430	1,566	19,813
15,934 (6,653)	681 (235)	1,236,631 (517,732)	64,602 (22,084)	21,700 (9,774)	402	1,623	20,493
15,882 (6,721)	924 (315)	1,293,925 (561,172)	72,909 (25,656)	24,982 (11,446)	357	1,626	22,679
16,253 (1,698)	1,207 (144)	1,320,387 (135,227)	74,834 (7,450)	31,804 (3,842)	366	519	24,149

資料：国保高齢者医療室

社会保障・労働・賃金

196．国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 険										
	療 養 諸									療養費等 費用額 (B)	療 養 保険者 負担分
	総 額 (A)+(B)	療 養 の 給 付 費 用 額							計 (A)		
	入 院	入院外	歯 科	薬剤支給	食 事 療養費	訪 問 看護 療養費					
	千円										
平成16年度 (2004)	21,096,577 (8,208,378)	6,710,369 (2,704,247)	7,882,389 (3,002,729)	2,294,411 (803,234)	3,090,184 (1,317,612)	484,109 (177,470)	27,188 (7,689)	20,488,650 (8,012,981)	607,927 (195,397)	15,253,075 (5,994,595)	
17 (2005)	22,908,058 (9,336,096)	7,193,091 (2,970,332)	8,529,927 (3,460,098)	2,395,044 (885,657)	3,553,509 (1,587,561)	514,113 (185,149)	28,559 (9,455)	22,214,243 (9,098,252)	693,815 (237,844)	16,822,918 (6,974,717)	
18 (2006)	23,850,116 (10,453,586)	7,730,160 (3,488,970)	8,769,412 (3,789,795)	2,423,011 (978,701)	3,685,160 (1,734,413)	445,521 (174,615)	36,785 (12,253)	23,090,049 (10,178,747)	760,067 (274,839)	17,726,441 (7,923,803)	
19 (2007)	24,959,685 (11,101,335)	7,875,237 (3,524,133)	9,192,942 (4,085,933)	2,443,833 (1,010,691)	4,100,824 (1,976,873)	432,093 (166,177)	52,187 (16,171)	24,097,116 (10,779,978)	862,569 (321,357)	18,700,108 (8,483,386)	
20 (2008)	26,686,684 (2,866,170)	8,592,223 (950,548)	9,763,234 (1,038,783)	2,534,383 (270,465)	4,399,091 (463,538)	451,888 (43,956)	73,011 (9,929)	25,813,830 (2,777,219)	872,854 (88,951)	19,456,878 (2,075,093)	

注：1）保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）・C表・F表によります。
2）（ ）内は、昭和59年（1984年）10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。

197．国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用					給	
	総 数	第 1 号 被 保 険 者			第 3 号 被 保 険 者	総 数	老 齡 給 付
		総 数	強制加入	任意加入			
	人					件	
平成16年度(2004)	92,199	54,345	53,053	1,292	37,854	49,201	45,557
17 (2005)	90,924	53,335	52,148	1,187	37,589	52,170	48,389
18 (2006)	89,125	51,911	50,692	1,219	37,214	55,719	51,817
19 (2007)	86,763	50,148	48,881	1,267	36,615	58,516	54,561
20 (2008)	84,891	48,835	47,527	1,308	36,056	61,581	57,509

注：第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。

給				付			保険料収納状況（現年度分）			
費				高 額 療養費	その他の保険給付			調定額	収納額	収納率
諸費費用額負担区分					出産育児 給 付	葬祭給付	精神・結核 医療給付			
一 部 負担金	他法負担分									
		他法優先	国保優先							
4,798,286 (1,867,316)	- (-)	1,045,215 (346,467)	1,407,857 (534,479)	141,600 (-)	43,410 (-)	16,188 (-)	9,971,949 (2,243,569)	8,695,955 (2,159,594)	87.2 (96.3)	
5,148,179 (2,066,844)	- (-)	936,960 (294,535)	1,503,465 (578,381)	129,000 (-)	46,980 (-)	17,588 (-)	10,039,012 (2,445,545)	8,733,557 (2,353,212)	87.0 (96.2)	
5,296,647 (2,277,322)	- (-)	827,028 (252,459)	1,521,591 (627,299)	129,350 (-)	48,690 (-)	25,571 (-)	10,058,355 (2,645,908)	8,788,022 (2,551,826)	87.4 (96.4)	
5,417,169 (2,355,930)	- (-)	842,408 (262,017)	1,575,282 (631,645)	124,535 (-)	48,720 (-)	30,184 (-)	9,973,709 (2,742,192)	8,712,475 (2,641,540)	87.4 (96.3)	
5,817,399 (711,273)	- (-)	1,352,407 (79,805)	1,886,714 (259,159)	129,610 (-)	15,570 (-)	31,977 (-)	7,870,213 (684,767)	6,693,022 (646,794)	85.0 (94.5)	

資料：国保高齢者医療室

付		
障がい給付	遺族給付	死亡一時金等
2,884	685	75
3,026	689	66
3,138	688	76
3,218	654	83
3,348	644	80

資料：国民年金課

社会保障・労働・賃金

198. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数					共済加入金 総 額
	総 数	一 般	中 学 生 下 以	保 護 世 帯	加 入 率	
	人				%	円
平成16年度(2004)	77,592	68,135	6,962	2,495	22.1	35,808,000
17 (2005)	76,251	66,818	6,694	2,739	21.8	35,082,500
18 (2006)	72,661	63,849	6,219	2,593	20.7	33,479,250
19 (2007)	69,298	60,966	5,641	2,691	19.7	31,893,250
20 (2008)	60,480	52,760	4,750	2,970	17.2	27,567,500

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

199. 火災等共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 世 帯 数				共済加入金 総 額
	総 数	1 口	2 口	加 入 率	
	人			%	円
平成16年度(2004)	27,368	10,116	17,252	18.4	21,542,000
17 (2005)	27,403	10,203	17,200	18.3	21,477,000
18 (2006)	26,481	9,838	16,643	17.5	20,734,500
19 (2007)	25,497	10,031	15,466	16.7	19,641,500
20 (2008)	22,810	9,504	13,306	14.8	17,104,500

総数	給付件数						給付額
	1等級 (死亡)	2等級 (要治療6 か月以上)	3等級 (要治療3 か月以上)	4等級 (要治療1 か月以上)	5等級 (要治療1 週間以上)	6等級 (要治療1 週間未満)	
件							円
634	3	97	123	188	221	2	42,311,000
573	3	71	97	157	245	-	34,710,000
532	7	78	81	139	227	-	38,305,000
541	2	82	91	162	204	-	34,480,000
480	-	72	93	125	190	-	28,820,000

資料：市民協働推進室

総数	給付件数							給付額
	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	死亡 弔慰金	浸水被害 見舞金	
件								円
11	2	1	3	-	5	-	-	6,394,000
22	1	2	1	-	13	1	4	6,194,000
14	1	-	4	-	7	-	2	2,420,000
20	6	-	-	1	8	1	4	11,668,000
5	-	-	1	-	4	-	-	345,000

資料：市民協働推進室

社会保障・労働・賃金

200. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事業所数	被共済者数
	所	人
平成16年度(2004)	246	2,414
17 (2005)	238	2,322
18 (2006)	236	2,299
19 (2007)	238	2,304
20 (2008)	223	2,255

資料：労働政策室

201. 一般職業紹介業務状況

年 度	有効求職者数	新規求職者数	紹介件数	就職件数
	人		件	
平成16年度(2004)	143,652	32,354	48,417	8,769
17 (2005)	137,851	31,313	52,703	8,874
18 (2006)	133,544	30,776	52,132	9,005
19 (2007)	124,485	28,962	53,190	8,450
20 (2008)	131,281	32,172	70,501	8,462

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。
 2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

202. 雇用保険給付状況

年 度	受 給 資 格 決 定 件 数	初回受給者数	受給者実人員	支 給 金 額
	件	人		千円
平成16年度(2004)	14,707	11,290	4,162	6,911,900
17 (2005)	14,232	10,825	3,789	6,205,380
18 (2006)	13,518	10,195	3,556	5,746,103
19 (2007)	12,745	9,861	3,377	5,487,776
20 (2008)	13,862	10,444	3,464	5,646,358

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。 資料：淀川公共職業安定所
 2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

有効求人数	新規求人数	充 足 数	有 効 求 人 率 有 倍	就 職 率	充 足 率
人			倍	%	
157,898	61,258	10,938	1.10	27.1	17.9
201,939	76,228	11,426	1.46	28.3	15.0
218,368	80,934	11,696	1.64	29.3	14.5
203,609	75,627	10,728	1.64	29.2	14.2
136,017	49,304	10,396	1.04	26.3	21.1

資料：淀川公共職業安定所

社会保障・労働・賃金

203. 産業別労働賃金（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
現金給与総額	円					
平成16年平均(2004)	415,649	455,911	466,667	624,668	542,457	415,779
17 (2005)	416,202	474,752	463,488	601,671	519,513	436,277
18 (2006)	422,150	496,709	465,676	615,236	555,962	440,502
19 (2007)	409,640	498,283	455,759	671,426	497,760	375,572
20 (2008)	403,084	480,023	450,314	663,993	512,303	350,974
1月	318,984	377,743	341,103	485,699	374,572	292,634
2	323,405	408,445	349,099	488,882	368,240	288,905
3	332,396	433,905	353,273	624,231	389,775	299,154
4	334,950	417,987	360,502	498,794	402,115	322,908
5	331,132	407,804	349,054	498,645	380,862	300,687
6	606,320	745,456	677,588	1,471,163	1,032,578	440,534
7	503,353	538,016	623,653	493,050	460,171	458,352
8	315,161	395,083	344,731	493,059	377,876	296,802
9	324,416	415,496	346,176	494,723	389,406	286,944
10	322,413	391,081	352,026	503,288	390,656	300,555
11	332,377	453,892	355,308	507,914	431,746	296,656
12	788,289	769,544	945,333	1,412,427	1,137,859	627,076
定期給与						
1月	315,237	374,561	339,121	484,511	372,697	289,813
2	316,767	406,514	347,127	484,975	367,285	287,076
3	317,239	418,834	349,557	494,145	380,655	286,745
4	325,289	414,389	349,192	493,305	390,063	305,673
5	316,594	394,930	343,442	489,547	377,209	289,581
6	313,099	386,556	343,520	492,037	383,410	286,323
7	314,969	390,490	344,678	491,278	380,858	298,469
8	311,826	392,118	340,771	489,983	376,047	288,325
9	313,618	408,727	343,832	489,063	374,103	282,481
10	314,684	388,167	345,402	495,330	385,964	287,170
11	312,869	398,989	341,058	499,626	382,044	285,388
12	308,380	367,213	335,521	474,891	378,383	285,759
特別給与						
1月	3,747	3,182	1,982	1,188	1,875	2,821
2	6,638	1,931	1,972	3,907	955	1,829
3	15,157	15,071	3,716	130,086	9,120	12,409
4	9,661	3,598	11,310	5,489	12,052	17,235
5	14,538	12,874	5,612	9,098	3,653	11,106
6	293,221	358,900	334,068	979,126	649,168	154,211
7	188,384	147,526	278,975	1,772	79,313	159,883
8	3,335	2,965	3,960	3,076	1,829	8,477
9	10,798	6,769	2,344	5,660	15,303	4,463
10	7,729	2,914	6,624	7,958	4,692	13,385
11	19,508	54,903	14,250	8,288	49,702	11,268
12	479,909	402,331	609,812	937,536	759,476	341,317

注：1）30人以上の常用労働者を雇用する府内の事業所を対象とした標本調査です。（以下毎月勤労統計調査については同様です。）

2）常用労働者の一人平均の数値です。

卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習支援業	複合サービ ス業	サービス業
338,005	529,148	455,781	287,377	382,063	575,695	366,466	332,325
340,323	546,452	472,373	276,622	379,785	557,859	354,653	332,613
352,698	574,355	490,593	264,856	381,340	550,236	343,042	328,674
400,016	535,204	418,010	180,632	358,863	509,670	364,099	314,965
389,111	536,623	386,232	185,895	347,399	505,855	345,125	317,629
314,903	410,826	324,743	159,647	294,485	382,599	270,949	267,079
331,327	398,021	323,530	158,278	277,800	384,174	267,017	266,738
332,207	453,521	328,380	167,505	266,585	422,309	260,626	266,900
318,711	418,471	349,259	166,182	302,278	421,566	305,153	271,600
324,954	543,018	337,825	169,844	295,662	374,381	268,141	265,155
554,975	830,257	654,684	299,349	455,229	837,261	685,998	442,346
527,431	607,127	373,768	170,394	409,896	636,749	290,139	381,300
296,649	406,019	304,042	165,506	290,632	361,980	268,969	260,178
317,367	436,435	304,810	164,283	292,281	379,829	263,294	274,500
295,088	413,478	306,715	162,712	297,924	404,619	309,853	271,368
304,414	540,422	290,875	159,753	302,553	360,352	264,686	270,313
746,066	985,012	732,854	282,876	678,761	1,093,418	694,259	577,728
305,816	408,484	319,182	158,938	293,325	381,110	270,806	262,561
305,152	392,169	318,557	157,388	277,565	382,689	266,492	265,413
306,826	400,998	313,665	163,580	254,258	397,269	260,584	258,370
308,500	411,367	337,707	164,467	299,118	397,952	299,928	266,532
303,377	414,855	335,433	165,765	288,372	373,459	267,044	258,795
293,426	404,409	304,734	162,116	288,401	373,763	275,578	257,870
290,592	407,129	303,457	162,380	286,557	374,076	276,069	264,872
293,696	401,510	298,314	164,793	290,051	361,287	268,178	257,377
290,531	393,910	295,378	160,266	291,114	371,562	263,013	267,396
286,142	404,577	294,554	161,707	295,101	375,497	305,097	267,127
284,870	406,973	288,525	159,025	300,933	359,953	263,818	267,454
283,497	397,754	301,780	163,089	285,329	380,660	265,932	263,606
9,087	2,342	5,561	709	1,160	1,489	143	4,518
26,175	5,852	4,973	890	235	1,485	525	1,325
25,381	52,523	14,715	3,925	12,327	25,040	42	8,530
10,211	7,104	11,552	1,715	3,160	23,614	5,225	5,068
21,577	128,163	2,392	4,079	7,290	922	1,097	6,360
261,549	425,848	349,950	137,233	166,828	463,498	410,420	184,476
236,839	199,998	70,311	8,014	123,339	262,673	14,070	116,428
2,953	4,509	5,728	713	581	693	791	2,801
26,836	42,525	9,432	4,017	1,167	8,267	281	7,104
8,946	8,901	12,161	1,005	2,823	29,122	4,756	4,241
19,544	133,449	2,350	728	1,620	399	868	2,859
462,569	587,258	431,074	119,787	393,432	712,758	428,327	314,122

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

204. 産業別労働賃金（現金給与総額）指数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・ 水道業		情報通信業		運輸業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成16年平均(2004)	100.0	99.2	96.8	96.0	99.9	99.1	104.0	103.1
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	101.4	101.4	104.9	104.9	100.4	100.4	102.1	102.1	107.7	107.7	100.6	100.6
19 (2007)	100.3	100.3	106.5	106.5	99.6	99.6	102.4	102.4	106.2	106.2	98.7	98.7
20 (2008)	99.5	98.5	107.6	106.5	98.3	97.3	94.5	93.6	110.5	109.4	97.4	96.4
1月	78.4	78.5	82.8	82.9	74.6	74.7	71.5	71.6	80.4	80.5	79.0	79.1
2	79.6	79.8	89.9	90.1	76.4	76.6	71.5	71.6	79.2	79.4	78.4	78.6
3	81.9	81.7	95.9	95.6	77.3	77.1	90.9	90.6	83.9	83.6	81.6	81.4
4	82.6	82.0	92.7	92.1	78.7	78.2	72.2	71.7	86.6	86.0	88.4	87.8
5	81.7	80.9	90.9	90.0	76.2	75.4	71.8	71.1	82.1	81.3	82.7	81.9
6	149.8	147.9	166.7	164.6	148.1	146.2	210.5	207.8	223.0	220.1	121.7	120.1
7	124.4	122.9	120.8	119.4	136.3	134.7	70.2	69.4	99.4	98.2	127.2	125.7
8	77.9	76.8	89.0	87.8	75.3	74.3	69.8	68.8	81.8	80.7	82.8	81.7
9	80.3	78.8	94.1	92.3	75.6	74.2	69.6	68.3	84.3	82.7	80.4	78.9
10	79.9	78.3	88.9	87.2	76.9	75.4	70.4	69.0	84.7	83.0	84.5	82.8
11	82.4	81.3	103.6	102.2	77.6	76.5	70.6	69.6	93.7	92.4	83.8	82.6
12	195.6	193.3	176.3	174.2	206.4	204.0	195.1	192.8	247.3	244.4	178.0	175.9
対前年 増減率	%											
平成16年平均(2004)	0.5	0.4	4.8	4.8	2.6	2.5	3.6	3.6
17 (2005)	0.1	0.8	3.3	4.2	0.1	1.0	3.9	3.0
18 (2006)	1.4	1.4	4.9	4.9	0.4	0.4	2.1	2.1	7.7	7.7	0.6	0.6
19 (2007)	1.1	1.1	1.5	1.5	0.8	0.8	0.3	0.3	1.4	1.4	1.9	1.9
20 (2008)	0.8	1.8	1.0	0.0	1.3	2.3	7.7	8.6	4.0	3.0	1.3	2.3

- 注：1）対前年増減率は指数により算出しています。（以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。）
 2）産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「...」としています。
 3）調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

平成17年（2005年）平均 = 100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
...
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.5	103.5	105.0	105.0	103.9	103.9	95.8	95.8	100.4	100.4	98.6	98.6	96.7	96.7	98.9	98.9
102.5	102.5	94.1	94.1	106.9	106.9	93.2	93.2	105.3	105.3	96.0	96.0	101.9	101.9	96.5	96.5
98.7	97.7	90.9	90.0	113.2	112.1	96.4	95.4	104.1	103.1	92.9	92.0	105.4	104.4	99.9	98.9
80.4	80.5	70.9	71.0	89.4	89.5	82.6	82.7	87.4	87.5	71.3	71.4	79.3	79.4	82.9	83.0
84.5	84.7	68.4	68.5	90.0	90.2	82.0	82.2	82.6	82.8	71.4	71.5	78.6	78.8	83.0	83.2
84.7	84.4	77.7	77.5	92.4	92.1	86.8	86.5	79.4	79.2	78.4	78.2	77.3	77.1	83.2	83.0
81.1	80.5	71.5	71.0	99.3	98.6	86.3	85.7	90.2	89.6	78.0	77.5	91.1	90.5	84.9	84.3
82.7	81.9	92.6	91.7	97.1	96.1	88.1	87.2	88.4	87.5	69.2	68.5	80.6	79.8	83.0	82.2
141.1	139.3	141.1	139.3	190.2	187.8	155.5	153.5	136.3	134.6	154.3	152.3	207.8	205.1	138.8	137.0
134.0	132.4	102.8	101.6	109.8	108.5	88.6	87.5	123.0	121.5	117.1	115.7	88.5	87.5	119.8	118.4
75.3	74.3	68.5	67.6	90.3	89.1	86.1	84.9	87.3	86.1	66.4	65.5	82.5	81.4	81.9	80.8
80.5	79.0	73.4	72.0	91.4	89.7	85.6	84.0	88.0	86.4	69.5	68.2	81.3	79.8	86.6	85.0
74.7	73.2	69.4	68.0	92.9	91.1	84.8	83.1	89.8	88.0	74.0	72.5	96.4	94.5	85.8	84.1
77.0	75.9	90.3	89.1	89.0	87.8	83.3	82.1	91.4	90.1	65.7	64.8	82.9	81.8	85.7	84.5
188.7	186.5	164.1	162.2	226.5	223.8	147.6	145.8	205.5	203.1	199.0	196.6	218.9	216.3	183.4	181.2
...
...
3.5	3.5	5.0	5.0	3.8	3.9	4.2	4.2	0.4	0.4	1.4	1.4	3.3	3.3	1.1	1.1
1.0	1.0	10.4	10.4	2.9	2.9	2.7	2.7	4.9	4.9	2.6	2.6	5.4	5.4	2.4	2.4
3.7	4.7	3.4	4.4	5.9	4.9	3.4	2.4	1.1	2.1	3.2	4.2	3.4	2.5	3.5	2.5

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

205. 産業別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・ 水道業		情報通信業		運輸業	
	時 間	所 定 外	時 間	所 定 外	時 間	所 定 外	時 間	所 定 外	時 間	所 定 外	時 間	所 定 外
平成16年平均(2004)	153.6	11.9	176.4	17.5	164.0	14.5	154.3	11.9	161.0	17.6	184.3	30.2
17 (2005)	153.6	12.3	176.6	18.6	162.6	14.4	155.3	13.1	159.4	17.1	180.1	25.4
18 (2006)	153.7	12.4	176.9	18.5	163.8	15.8	157.5	12.8	161.6	16.8	176.4	21.6
19 (2007)	151.0	12.2	177.0	15.8	163.9	15.5	159.7	14.9	159.7	17.0	167.9	21.3
20 (2008)	150.5	12.2	181.9	20.6	162.5	15.1	157.4	14.2	157.9	17.0	164.5	20.5
1月	138.6	11.7	156.2	14.2	144.3	13.6	148.4	13.7	154.0	17.6	155.3	20.4
2	152.1	12.5	180.3	17.6	168.1	16.1	153.0	13.9	151.5	16.3	164.5	20.9
3	150.7	13.0	184.5	22.3	164.4	16.8	155.5	15.5	160.1	18.2	162.4	20.0
4	157.6	13.1	189.8	22.0	170.0	16.0	163.7	15.9	163.6	19.2	174.2	21.4
5	148.3	12.3	176.8	18.6	156.1	15.4	155.7	14.2	158.4	17.1	163.0	20.6
6	155.0	11.9	188.4	19.7	169.7	15.3	159.8	13.6	158.5	16.2	166.7	20.0
7	156.7	12.0	192.5	23.6	172.0	15.4	165.9	13.4	167.5	17.4	169.6	19.3
8	145.0	11.4	171.2	21.0	153.4	14.1	158.6	13.4	157.6	16.4	162.9	20.4
9	149.6	11.9	183.2	21.1	162.2	15.2	155.7	13.4	153.2	14.9	162.7	20.8
10	154.3	12.5	188.8	21.6	166.1	15.3	166.5	14.6	164.2	17.5	166.8	20.9
11	150.0	12.3	184.6	22.6	165.0	14.8	154.0	15.4	153.7	17.0	163.3	20.5
12	148.0	11.8	185.5	22.5	157.7	13.0	152.6	13.7	153.3	16.7	163.4	21.3

卸売・業		金融・業		不動産業		飲食店・業		医療・福祉		教育・業		複合サービス		サービス業					
時	所	時	所	時	所	時	所	時	所	時	所	時	所	時	所	時	所		
総	定	総	定	総	定	総	定	総	定	総	定	総	定	総	定	総	定		
実	外	実	外	実	外	実	外	実	外	実	外	実	外	実	外	実	外		
間		間		間		間		間		間		間		間		間			
働		働		働		働		働		働		働		働		働		働	
146.7	6.8	150.9	10.2	154.3	9.7	147.9	8.2	134.1	6.2	134.5	4.2	135.4	11.0	142.3	10.7				
146.2	6.8	154.7	13.0	156.7	9.9	147.2	10.3	133.6	6.0	133.9	5.0	135.8	11.1	138.9	10.0				
146.5	7.2	156.6	13.6	160.1	10.4	143.0	8.6	133.1	6.6	134.7	4.8	137.0	9.8	139.8	10.7				
144.2	6.6	149.7	9.8	156.5	13.1	119.8	8.8	143.6	8.2	114.3	6.3	146.7	13.5	139.3	11.2				
144.2	6.6	150.7	10.5	150.9	11.1	120.0	7.0	141.0	7.8	118.0	8.2	135.0	7.6	140.0	11.3				
133.2	7.8	136.5	9.6	138.6	9.8	118.2	7.2	136.1	7.9	109.8	6.5	122.3	8.3	131.6	11.4				
147.4	7.2	150.1	10.6	155.3	11.6	114.6	7.5	143.1	7.8	116.3	6.9	132.5	7.7	139.3	11.6				
143.9	7.1	148.5	10.1	153.4	12.0	120.2	8.0	140.9	8.5	113.1	8.0	131.9	10.4	140.0	11.5				
150.2	7.1	157.6	12.7	162.9	12.8	125.4	7.1	147.2	7.9	133.0	11.3	141.6	7.8	143.6	11.6				
141.6	6.6	151.2	11.2	153.2	12.1	122.7	6.5	139.7	7.5	127.1	10.7	138.0	9.1	138.3	10.9				
149.6	6.2	156.7	10.7	157.9	10.8	118.8	6.3	141.6	7.8	128.6	9.4	139.2	7.7	142.0	10.3				
149.5	6.2	161.0	10.6	154.6	11.0	119.4	7.0	140.5	7.4	123.0	7.8	141.3	6.8	145.3	10.4				
139.2	6.5	150.3	9.6	148.9	10.3	123.3	6.4	140.0	7.5	84.9	4.0	132.2	5.3	139.9	10.0				
144.1	5.8	146.1	9.2	147.9	10.0	117.0	6.0	139.6	7.6	119.0	8.7	131.2	6.6	139.7	11.4				
145.1	6.5	159.9	10.7	151.0	10.7	120.2	7.1	142.9	7.5	134.8	9.9	143.7	6.7	143.5	12.3				
143.7	6.2	140.6	10.8	144.0	10.3	119.4	7.5	141.1	8.1	114.9	8.5	131.2	6.7	139.3	12.4				
142.3	6.0	149.5	10.0	142.6	11.2	120.9	7.0	140.1	8.7	112.4	7.2	135.7	8.3	137.6	11.9				

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

206. 産業別労働時間指数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
平成16年平均(2004)	100.8	102.1	99.8	93.9	100.7	98.6	99.3	90.9
17 (2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	100.1	100.8	100.2	99.8	100.7	109.7	101.4	97.4	101.4	98.3	98.0	85.4
19 (2007)	100.6	105.8	102.2	117.8	100.9	113.3	97.8	96.0	102.5	100.0	101.2	86.3
20 (2008)	100.6	104.7	101.9	139.4	99.8	112.2	95.1	90.9	102.3	103.7	97.0	74.6
1月	92.5	100.8	88.8	100.8	88.7	100.4	90.2	88.0	99.3	105.4	92.5	78.1
2	101.5	107.6	102.2	123.9	103.4	119.0	92.9	89.2	97.8	97.9	97.8	79.3
3	100.6	111.8	104.3	155.8	101.1	124.3	94.3	99.3	103.4	109.6	96.4	75.2
4	105.3	112.6	107.0	152.5	104.4	118.6	99.1	101.8	105.7	116.0	103.2	79.7
5	99.1	105.7	99.4	127.9	95.9	114.4	94.2	90.9	102.5	103.6	96.4	76.0
6	103.6	102.2	105.7	134.4	104.3	113.8	96.6	86.9	102.5	98.4	98.4	73.0
7	104.8	102.9	107.7	159.7	105.7	114.7	100.2	85.6	108.5	106.1	99.9	69.8
8	97.0	97.7	95.5	141.0	94.2	105.2	95.7	85.5	102.2	100.2	95.8	73.1
9	100.1	101.9	102.0	140.5	99.5	113.5	93.8	85.4	99.4	91.3	95.5	73.8
10	103.2	107.0	104.8	142.6	101.9	114.5	100.3	93.0	106.6	107.6	97.7	73.3
11	100.4	105.2	102.3	148.0	101.3	110.8	92.7	98.0	99.8	104.8	95.5	71.2
12	99.1	100.8	102.5	146.1	96.8	97.5	91.7	87.1	99.6	103.2	95.3	73.2
対前年 増減率	%											
平成16年平均(2004)	1.9	7.1	0.2	2.7	1.6	4.9	2.2	11.1
17 (2005)	0.8	2.1	0.2	6.5	0.7	1.7	0.6	9.9
18 (2006)	0.0	0.8	0.2	0.2	0.7	9.6	1.4	2.6	1.4	1.7	2.0	14.6
19 (2007)	0.5	5.0	2.0	18.0	0.2	3.3	3.6	1.4	1.1	1.7	3.3	1.1
20 (2008)	0.0	1.0	0.3	18.3	1.1	1.0	2.8	5.3	0.2	3.7	4.2	13.6

注：1）産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「...」としています。

2）調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

平成17年（2005年）平均 = 100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス業		サービス業	
時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
...
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.2	106.5	101.2	104.6	102.2	105.1	97.1	83.0	99.7	109.8	100.6	96.2	100.8	88.3	100.7	106.6
102.8	148.3	101.6	133.3	102.2	97.1	95.6	81.5	97.3	111.5	99.8	76.4	101.0	120.4	99.4	99.7
106.0	177.2	102.8	169.7	103.1	97.4	96.0	68.5	93.1	89.7	108.5	68.8	97.0	53.8	100.5	93.0
96.6	194.1	92.9	143.8	92.8	80.3	94.4	69.0	91.0	98.4	98.5	65.6	86.2	65.5	94.2	97.2
107.2	181.8	102.2	161.2	104.4	96.3	91.5	72.2	95.4	95.7	104.9	67.4	93.7	59.6	99.8	98.2
104.9	182.0	101.1	155.8	103.5	101.0	96.1	77.4	93.8	102.7	102.5	75.7	93.6	78.8	100.3	96.8
109.7	184.6	107.4	198.7	110.3	109.3	100.2	69.0	97.7	94.0	121.0	103.3	100.8	57.9	102.9	97.0
103.8	174.1	103.1	177.7	104.1	104.7	98.2	63.5	92.6	87.8	116.1	94.4	98.6	66.0	99.2	90.6
109.9	165.8	106.9	172.1	107.7	94.7	95.1	61.8	93.6	89.8	117.9	80.0	99.8	54.7	101.9	85.0
110.0	168.1	109.9	172.8	105.8	97.7	95.6	69.0	92.6	83.8	113.3	63.9	101.6	47.2	104.3	85.3
102.8	178.8	102.7	158.6	102.3	92.7	98.7	63.4	92.1	83.6	78.6	31.5	95.4	36.0	100.5	81.4
106.6	161.7	99.8	154.0	102.0	91.1	93.7	59.7	91.6	83.3	110.6	65.7	95.0	43.7	100.4	92.3
107.6	183.6	109.3	181.5	104.4	98.8	96.3	71.0	93.6	80.8	125.7	71.7	104.4	43.3	103.2	98.8
106.9	177.4	96.1	185.5	100.0	96.3	95.7	75.3	92.2	85.7	107.6	58.9	95.6	42.2	100.2	99.0
106.1	173.8	102.2	174.1	99.4	106.0	96.9	70.7	91.4	90.4	105.7	47.6	99.3	51.0	99.1	94.4
...
...
0.2	6.5	1.2	4.6	2.2	5.1	2.9	17.0	0.4	9.8	0.6	3.8	0.8	11.7	0.7	6.6
2.6	39.2	0.4	27.4	0.0	7.6	1.5	1.8	2.4	1.5	0.8	20.6	0.2	36.4	1.3	6.5
3.1	19.5	1.2	27.3	0.9	0.3	0.4	16.0	4.3	19.6	8.7	9.9	4.0	55.3	1.1	6.7

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

207. 産業別常用雇用指数（大阪府）

平成17年（2005年）平均 = 100

年	月	調査 産業計	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 ・ 水 道 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 給 付	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 業 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	支 教 育 援 ・ 学 習 業	事 業 複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業
平成16年平均(2004)		102.9	108.1	102.9	102.3
17	(2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	(2006)	98.8	94.2	100.4	98.0	92.0	97.0	96.5	101.3	96.9	100.0	98.8	100.8	105.8	102.7	
19	(2007)	97.3	89.5	99.3	97.1	86.6	93.3	96.7	99.8	101.6	96.7	97.5	100.8	93.3	101.9	
20	(2008)	97.7	88.9	101.9	95.1	85.9	92.6	97.5	98.5	102.7	93.4	100.0	101.2	91.9	99.8	
1月		96.8	88.3	100.2	95.8	84.6	92.6	96.7	98.4	101.0	92.3	97.5	100.5	93.1	99.7	
2		96.7	89.3	100.3	95.6	84.6	92.5	96.7	99.6	100.5	89.6	97.7	100.2	93.9	99.3	
3		96.4	89.1	100.3	95.1	84.1	92.0	96.6	98.8	99.5	91.2	97.6	97.0	91.4	99.7	
4		98.1	90.5	102.6	95.1	87.0	94.6	97.4	98.8	102.7	92.2	101.3	100.3	90.3	99.4	
5		98.3	89.8	102.6	94.7	86.0	93.1	97.4	98.5	103.2	93.6	101.2	101.6	90.8	102.6	
6		98.5	89.2	102.7	94.7	86.9	92.9	97.7	97.7	103.6	95.1	101.5	101.6	91.6	102.2	
7		98.1	86.7	102.7	94.5	86.8	92.4	98.4	98.5	104.0	94.9	100.9	102.7	91.4	99.4	
8		98.1	87.4	101.9	95.1	86.1	92.0	97.9	98.0	104.5	94.1	101.2	101.3	91.3	101.7	
9		97.5	88.0	102.0	95.0	85.7	92.1	97.4	98.3	103.9	93.3	100.8	101.9	91.3	98.4	
10		97.6	88.7	102.2	95.3	86.1	92.1	97.3	98.5	103.5	93.7	100.3	102.5	92.4	98.3	
11		97.9	89.2	102.4	95.1	86.4	92.7	98.1	98.3	103.4	94.8	99.7	102.7	92.7	98.3	
12		98.0	90.1	102.3	95.1	86.5	92.5	98.7	98.5	103.0	96.2	99.9	102.1	92.7	98.3	
対前年 増減率		%														
平成16年平均(2004)		2.2	9.4	3.1	3.6
17	(2005)	2.8	7.5	2.8	2.2
18	(2006)	1.2	5.8	0.4	2.0	8.0	3.0	3.5	1.3	3.1	0.0	1.2	0.8	5.7	2.7	
19	(2007)	1.5	5.0	1.1	0.9	5.9	3.8	0.2	1.5	4.8	3.3	1.3	0.0	11.7	0.8	
20	(2008)	0.4	0.7	2.6	2.1	0.8	0.7	0.8	1.3	1.1	3.4	2.6	0.4	1.5	2.1	

注：1）産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「...」としています。

2）調査事業所の抽出替えに伴い、平成16年～平成19年の数値は改訂されています。

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

208. 産業別月間入職率及び離職率（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊業・飲食店業	医療・福祉	学習支援業	教育・複合サービス業	サービス業
入 職 率														
平成16年平均(2004) %														
17 (2005)	1.8	1.7	1.0	0.9	2.4	1.1	1.7	1.8	1.1	3.4	2.6	2.3	3.0	2.3
18 (2006)	1.9	1.8	1.2	1.0	2.6	1.5	2.0	1.9	1.4	3.9	2.2	2.3	2.9	2.1
19 (2007)	1.81	1.83	1.31	0.93	1.70	1.20	1.63	2.25	1.22	3.59	2.54	2.71	2.29	2.12
20 (2008)	1.95	1.92	1.33	1.05	1.58	1.74	1.91	1.69	2.15	4.51	2.07	1.91	2.58	2.64
1月	1.89	1.81	1.30	1.10	1.47	1.94	1.89	1.83	1.89	4.08	2.45	1.89	1.76	2.24
2	1.31	1.04	1.22	0.43	1.20	1.26	1.24	0.75	0.94	1.80	1.50	0.42	1.93	1.98
3	1.52	1.76	1.04	1.11	0.76	1.65	1.62	2.52	1.13	1.95	2.35	0.51	2.05	1.75
4	1.74	0.79	1.07	0.34	0.58	1.91	1.54	1.69	2.37	6.51	2.62	0.89	0.57	2.41
5	5.53	5.67	4.35	3.95	6.38	5.83	3.86	5.89	6.95	8.72	8.48	12.37	3.71	4.82
6	2.03	1.16	1.35	0.36	0.64	1.99	1.81	1.50	1.71	5.87	3.20	2.05	1.42	2.98
7	1.68	0.80	1.16	2.17	1.74	2.34	1.70	0.46	2.25	3.58	2.25	0.96	1.21	2.16
8	1.99	1.40	0.96	1.79	2.29	1.31	2.75	3.98	2.00	3.71	1.62	1.49	3.71	2.55
9	1.21	1.92	0.76	1.57	0.55	1.16	0.97	0.99	1.68	2.78	2.09	0.24	1.91	1.70
10	1.34	1.15	0.86	0.06	0.54	1.52	1.51	0.87	0.87	3.46	1.59	1.49	1.70	1.63
11	1.65	2.88	1.18	0.69	1.47	1.90	1.69	1.46	1.07	3.12	1.32	1.44	2.24	1.96
12	1.37	1.44	0.79	0.50	0.83	1.32	2.26	0.74	0.95	3.29	1.04	0.63	0.61	1.55
12	1.29	1.67	0.87	0.19	0.66	1.09	1.67	1.14	0.77	4.18	1.31	0.24	0.10	1.44
離 職 率														
平成16年平均(2004)														
17 (2005)	2.0	3.0	1.3	1.3	2.6	1.2	1.9	2.4	1.3	3.5	2.5	2.2	2.8	2.3
18 (2006)	2.1	2.1	1.4	1.2	2.8	2.2	2.3	1.9	1.6	4.2	2.4	2.4	2.4	2.0
19 (2007)	1.94	2.48	1.31	0.87	2.76	1.15	1.85	2.07	1.39	3.79	2.66	2.61	2.21	2.15
20 (2008)	1.94	1.97	1.22	1.30	1.87	2.05	1.78	1.83	1.73	4.53	2.03	1.94	2.89	2.60
1月	1.83	1.66	1.17	1.16	1.27	1.97	1.72	1.87	1.81	3.95	2.25	1.80	2.14	2.54
2	1.55	1.64	0.91	0.47	1.09	1.48	1.37	1.23	1.90	4.80	1.60	0.98	2.51	2.40
3	1.65	0.66	1.11	1.30	0.74	1.80	1.63	1.37	1.61	4.95	2.23	0.78	1.46	2.31
4	1.97	0.99	1.11	0.92	1.22	2.42	1.67	2.48	3.48	4.54	2.64	4.14	3.63	2.08
5	3.89	4.13	2.21	3.90	2.96	2.99	3.04	5.85	3.74	7.71	4.72	8.95	5.24	5.27
6	2.15	1.90	1.43	0.77	1.77	3.61	1.78	1.86	1.22	4.21	3.25	0.73	1.11	2.82
7	1.63	1.36	1.17	2.15	0.65	2.54	1.46	1.26	1.81	1.99	1.93	0.96	0.71	2.61
8	2.03	4.13	1.05	2.01	2.50	1.78	1.91	3.15	1.63	3.91	2.17	0.56	4.20	2.68
9	1.63	1.10	1.27	0.95	1.34	1.62	1.42	1.46	1.25	3.68	1.77	1.53	2.42	2.33
10	1.58	0.54	0.90	0.23	1.00	1.40	2.00	0.61	1.48	4.18	2.07	0.95	2.03	2.41
11	1.57	2.02	1.04	0.31	0.92	1.92	1.80	1.20	1.38	2.69	1.74	0.83	1.31	2.13
12	1.14	0.91	0.73	0.72	0.52	0.79	1.48	0.96	1.06	2.09	1.69	0.39	0.60	1.71
12	1.16	0.57	1.08	0.15	0.54	1.26	1.05	1.00	1.20	2.62	1.13	0.85	0.50	1.68

注：入職率 = $\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

離職率 = $\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

資料：政策推進室
（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）